

証券コード 8928

2025年9月5日

株 主 各 位

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

穴 吹 興 産 株 式 会 社

代表取締役社長 穴 吹 忠 嗣

第62期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.anabuki.ne.jp/ir/library/>



（上記当社ウェブサイトの「IRライブラリ」にアクセスいただき、「株主総会招集ご通知」よりご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8928/tei/ji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「穴吹興産」または「コード」に当社証券コード「8928」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、次頁の「議決権の行使についてのご案内」に従って、2025年9月25日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年9月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 香川県高松市木太町2191番地1
高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
1. 第62期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第62期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) インターネットによる議決権行使の場合
インターネットにより議決権を行使される場合には、後記52～53頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2025年9月25日（木曜日）午後6時までに行使してください。
- (2) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、2025年9月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。
- (3) 書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (4) インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎株主総会にご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただきます。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載しておりません。したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# 事業報告

(2024年7月1日から  
2025年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益による設備投資の拡大や、持続的な賃上げ傾向による雇用や所得環境の改善など、社会経済活動の正常化による緩やかな景気回復の動きが続き、業況感は良好な水準で推移しました。一方、長期化する不安定な国際情勢などを背景とした資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇により、家計への負担が増加して個人消費の足踏みが見られたうえに、政権の不安定化や米国政権による関税政策の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、依然として分譲マンション価格が高値で推移していることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画、また、販売活動においては、適正価格を探るためのプレセールス活動の充実に引き続き取り組むとともに、新築分譲マンションの購入申込から契約手続きの全工程について、24時間365日、場所を選ばず行うことができるオンラインサービスを開始し、当社グループが販売する新築分譲マンションは2025年春より順次、従来のモデルルームにおけるオフライン（対面）形式の販売に加えて、非対面のオンライン形式の販売が併存するハイブリッド販売方式を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、130,973百万円（前期比2.6%減）、営業利益5,690百万円（同0.5%減）、経常利益5,618百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,722百万円（同23.1%減）となりました。

次に、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### <不動産関連事業>

不動産関連事業におきましては、好調なインバウンド需要の継続や円安を背景に、国内外投資家の投資意欲が高い状態が続き、投資用不動産への需要は引き続き順調に推移しました。一方、政府による各種支援制度の継続や低金利環境により、実需層の不動産に対する需要も堅調に推

移しているものの、不動産価格の高止まりや金利の動向、消費者物価の上昇等、引き続き注意を要する環境であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,648戸（同5.3%減）、売上戸数につき1,848戸（同8.9%減）、これに加えて、首都圏を中心に展開する「グローリオ」シリーズの新築一棟収益マンションの販売については、10棟の引渡しとなりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期（2026年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,613戸を確保し、未契約完成在庫は15期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,135戸（同5.0%減）となりました。なお、保有戸数には、穴吹不動産流通株式会社の保有戸数22戸を含んでおります。

この結果、不動産関連事業の売上高は92,363百万円（同6.6%減）、営業利益は5,453百万円（同0.9%減）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

#### <人材サービス関連事業>

人材サービス関連事業におきましては、堅調な人材需要に対して労働力不足が顕著になっているなか、派遣スタッフの募集力強化のために「月給制」を導入し、人材確保及び安定稼働の拡大に取り組みました。また、BP0事業では高松市朝日新町に「せとうちBP0センター」を開設するなど、都市圏からの業務誘致の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,932百万円（同5.3%増）、営業利益は271百万円（同18.6%増）となりました。

#### <施設運営事業>

施設運営事業におきましては、インバウンド需要が継続しており、主力であるホテル事業を中心に好調に推移いたしました。また、公民連携（PPP）事業においては、2025年2月に「あなぶきアリーナ香川」が開館し、3月にはこけら落とし公演としてサザンオールスターズのコンサート

トが開催され、香川県内外より多くの方の来館がありました。

この結果、施設運営事業の売上高は7,725百万円(同10.8%増)、営業利益は96百万円(同581.1%増)となりました。

#### <介護医療関連事業>

介護医療関連事業におきましては、新たに兵庫県宝塚市、神戸市、また、京都市で住宅型有料老人ホームを開設するなど、需要拡大が見込め、且つ顧客単価の高い関西圏中心部における開発に取り組みました。また、施設における接遇の向上や終末期ケアに重点を置いた運営体制の構築に取り組むとともに、介護福祉士の手当拡充のほか、新たに外国人技能実習生の採用を推進し、多様な人材活用を可能にする基盤整備に注力し、顧客価値の向上と安定的な人材確保の両立を目指しました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、39施設1,783室の運営を行っています。

この結果、介護医療関連事業の売上高は6,982百万円(同11.0%増)、営業利益は192百万円(同15.4%減)となりました。

#### <小売流通関連事業>

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業(10店舗※2024年9月に1店舗閉鎖)において、引き続き各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、さらには無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は7,596百万円(同6.4%減)、営業損失は193百万円(前期は営業損失179百万円)となりました。

なお、営業損失の主な要因は、近隣他社との競争激化や一部店舗地域の人口減による売上減少と、店舗閉鎖に伴う一時的な経費増加によるものであります。

また、2025年7月1日付で、スーパーマーケット事業を行う当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡いたしましたので、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

#### <エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。天候要因により電力使用量が計画を大きく上回り、電力売上が堅調に推移するとともに、燃料費調整額や卸市場価格も安定して推移し、電力調達価格の引き下げが進んだことから、電力提供事業の収益が顕著に回復しました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、945棟61,088戸（前期末時点の実績は905棟57,650戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は8,165百万円（前期比27.8%増）、営業損失は70百万円（前期は営業損失205百万円）となりました。

#### <観光事業>

観光事業におきましては、景気回復やインバウンド需要を背景に、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行を中心に堅調に推移しましたが、バス代金や宿泊代金などの原価高騰により、収益の低下が見られました。このような状況のなかで、新たな顧客や売上の獲得に向けて、高松空港チャーター機で行く国内旅行や海外直行便企画に取り組むとともに、2025年4月より開催した「瀬戸内国際芸術祭2025」における公式ツアーの販売にも注力いたしました。

この結果、観光事業の売上高は2,106百万円（前期比4.7%減）、営業利益は39百万円（同68.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称   | 当連結会計年度<br>(2024年7月1日から<br>2025年6月30日まで) | 前 期 比  |
|------------|------------------------------------------|--------|
|            |                                          |        |
| 不動産関連事業    | 92,363,328                               | 93.4%  |
| 人材サービス関連事業 | 5,932,297                                | 105.3% |
| 施設運営事業     | 7,725,082                                | 110.8% |
| 介護医療関連事業   | 6,982,812                                | 111.0% |
| 小売流通関連事業   | 7,596,044                                | 93.6%  |
| エネルギー関連事業  | 8,165,332                                | 127.8% |
| 観光事業       | 2,106,567                                | 95.3%  |
| その他        | 101,634                                  | —      |
| 合 計        | 130,973,099                              | 97.4%  |

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

（単位：戸）

| 地 域   | 前連結会計年度<br>(2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(2024年7月1日から<br>2025年6月30日まで) |        |
|-------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|       | 契 約 戸 数                                  | 割 合    | 契 約 戸 数                                  | 割 合    |
| 四 国   | 272                                      | 15.6%  | 305                                      | 18.5%  |
| 中 国   | 450                                      | 25.9%  | 366                                      | 22.2%  |
| 近 畿   | 243                                      | 14.0%  | 188                                      | 11.4%  |
| 九 州   | 436                                      | 25.0%  | 422                                      | 25.6%  |
| そ の 他 | 339                                      | 19.5%  | 367                                      | 22.3%  |
| 合 計   | 1,740                                    | 100.0% | 1,648                                    | 100.0% |

- （注） 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。  
2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社（2024年1月1日付で当社に吸収合併）は、含まれておりません。前連結対象期間においての契約戸数は101戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 種 類        | 前連結会計年度<br>( 2023年 7 月 1 日から<br>2024年 6 月30日まで ) |        | 当連結会計年度<br>( 2024年 7 月 1 日から<br>2025年 6 月30日まで ) |        |
|------------|--------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------|--------|
|            | 売 上 高                                            | 割 合    | 売 上 高                                            | 割 合    |
| 人材派遣事業     | 3,539,002                                        | 62.8%  | 3,640,215                                        | 61.4%  |
| アウトソーシング事業 | 1,672,141                                        | 29.7%  | 1,833,612                                        | 30.9%  |
| 人材紹介事業     | 212,816                                          | 3.8%   | 199,167                                          | 3.4%   |
| 採用支援事業     | 128,895                                          | 2.3%   | 140,298                                          | 2.3%   |
| そ の 他      | 82,234                                           | 1.4%   | 119,004                                          | 2.0%   |
| 合 計        | 5,635,089                                        | 100.0% | 5,932,297                                        | 100.0% |

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 種 類      | 前連結会計年度<br>( 2023年 7 月 1 日から<br>2024年 6 月30日まで ) |        | 当連結会計年度<br>( 2024年 7 月 1 日から<br>2025年 6 月30日まで ) |        |
|----------|--------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------|--------|
|          | 売 上 高                                            | 割 合    | 売 上 高                                            | 割 合    |
| ホテル事業    | 3,394,561                                        | 48.7%  | 3,588,988                                        | 46.5%  |
| 施設運営受託事業 | 3,357,912                                        | 48.2%  | 3,919,616                                        | 50.7%  |
| ゴルフ事業    | 218,835                                          | 3.1%   | 216,476                                          | 2.8%   |
| 合 計      | 6,971,309                                        | 100.0% | 7,725,082                                        | 100.0% |

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地 域 | 前連結会計年度<br>( 2023年 7 月 1 日から<br>2024年 6 月30日まで ) |        | 当連結会計年度<br>( 2024年 7 月 1 日から<br>2025年 6 月30日まで ) |        |
|-----|--------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------|--------|
|     | 売 上 高                                            | 割 合    | 売 上 高                                            | 割 合    |
| 四 国 | 1,769,956                                        | 28.1%  | 1,793,526                                        | 25.7%  |
| 中 国 | 2,224,273                                        | 35.3%  | 2,273,747                                        | 32.6%  |
| 近 畿 | 811,375                                          | 12.9%  | 1,361,813                                        | 19.5%  |
| 九 州 | 1,488,015                                        | 23.7%  | 1,553,725                                        | 22.2%  |
| 合 計 | 6,293,619                                        | 100.0% | 6,982,812                                        | 100.0% |

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地 域   | 前連結会計年度<br>( 2023年 7 月 1 日から<br>2024年 6 月30日まで ) |        | 当連結会計年度<br>( 2024年 7 月 1 日から<br>2025年 6 月30日まで ) |        |
|-------|--------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------|--------|
|       | 売 上 高                                            | 割 合    | 売 上 高                                            | 割 合    |
| 四 国   | 1,604,179                                        | 25.1%  | 2,036,708                                        | 24.9%  |
| 中 国   | 1,759,529                                        | 27.6%  | 2,164,465                                        | 26.5%  |
| 近 畿   | 608,528                                          | 9.5%   | 767,620                                          | 9.4%   |
| 九 州   | 1,148,908                                        | 18.0%  | 1,465,890                                        | 18.0%  |
| そ の 他 | 1,266,298                                        | 19.8%  | 1,730,648                                        | 21.2%  |
| 合 計   | 6,387,444                                        | 100.0% | 8,165,332                                        | 100.0% |

### 《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

### 《その他》

その他は、香川県においてシェアードサービス事業や霊園事業等を行っておりますので、その他の事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

## ②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、2,180百万円であります。その主な内容は、倉庫設備や太陽光発電設備の取得等であります。

## ③資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるあなぶきメモリアル株式会社が、株式会社エムジープランニングの発行済株式の全て、株式会社MG石材の発行済株式の60.0%（間接保有分をあわせると100%）、及び、さんわい石材有限責任事業組合他全7有限責任事業組合の組合員たる地位及びこれに付随する権利の一切を取得し、各社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付であなぶきメモリアル株式会社は株式譲渡契約を締結し、2025年6月3日付で当該株式と組合員たる地位及びこれに付随する権利の一切を取得しました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第59期<br>(2022年6月期) | 第60期<br>(2023年6月期) | 第61期<br>(2024年6月期) | 第62期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年6月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)                 | 111,339,332        | 113,835,389        | 134,499,640        | 130,973,099                     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | 4,187,644          | 4,051,015          | 4,843,368          | 3,722,466                       |
| 1株当たり<br>当期純利益(円)       | 392.59             | 379.78             | 454.06             | 348.98                          |
| 総資産(千円)                 | 113,337,145        | 126,609,064        | 136,303,572        | 148,139,423                     |
| 純資産(千円)                 | 32,849,772         | 36,251,143         | 40,468,004         | 43,653,760                      |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

当社の親会社は株式会社穴吹ハウジングサービスで、同社は当社の株式5,052千株（議決権比率47.4%）を保有しております。

当社は親会社との間で、事務所の賃貸借等の取引があります。なお、いずれの取引も、通常の業務の延長線上にある一般的なものであり、その条件等についても、当社と資本的・人的関係を有しない者と取引する場合と同様の扱いをしております。

当社取締役会は、このような取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

## ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金             | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|------------------------------------------|-------------------|----------------|------------------------------|
| 株式会社クリエアナブキ                              | 100,000千円         | 100.0%         | 人 材 サ ー ビ ス 事 業              |
| 穴吹エンタープライズ株式会社                           | 40,000千円          | 100.0%         | ホテル及び施設運営受託事業                |
| 株 式 会 社<br>あなぶきリアルエステート                  | 30,000千円          | 100.0%         | 不 動 産 販 売 代 理 業              |
| あなぶき・きなりの家<br>株 式 会 社                    | 20,000千円          | 100.0%         | 戸 建 住 宅 事 業                  |
| 株式会社穴吹トラベル                               | 60,000千円          | 100.0%         | ト ラ ベ ル 事 業                  |
| 穴吹不動産流通株式会社                              | 20,000千円          | 100.0%         | 不 動 産 仲 介 業                  |
| あなぶきメディカルケア<br>株 式 会 社                   | 80,000千円          | 100.0%         | 介 護 医 療 関 連 事 業              |
| 日 本 電 力 株 式 会 社                          | 100,000千円         | 100.0%         | 電力提供・ライフサポート事業               |
| 株式会社クリエ・ロジプラス                            | 50,000千円          | ( 90.0%)       | ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業          |
| あなぶきヘルスケア株式会社                            | 10,000千円          | (100.0%)       | 介 護 医 療 関 連 事 業              |
| 有限会社エステートサポート                            | 10,000千円          | 94.0%          | 不 動 産 賃 貸 業                  |
| あなぶきエンタテインメント<br>株 式 会 社                 | 30,000千円          | (100.0%)       | イ ベ ン ト 企 画 ・ 運 営 業          |
| 株 式 会 社<br>ジョイフルサンアルファ                   | 100,000千円         | 100.0%         | ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業        |
| アルファデザインスタジオ<br>株 式 会 社                  | 9,500千円           | 100.0%         | 建 築 企 画 ・ 設 計 ・ 監 理 業        |
| あなぶきビジネスサービス<br>株 式 会 社                  | 5,000千円           | 100.0%         | 当社グループにおけるコーポレート部門のシェアードサービス |
| 関西アセット株式会社                               | 32,000千円          | 100.0%         | 不 動 産 賃 貸 業                  |
| PT ANABUKI PROPERTY<br>I N D O N E S I A | 10,000,000,000IDR | 99.0%          | 不動産関連事業（インドネシア）              |
| Anabuki America Holdings<br>L C          | 6,100,000米ドル      | 100.0%         | 米国における地域統括会社                 |
| あなぶきメモリアル<br>株 式 会 社                     | 10,000千円          | 100.0%         | 霊 園 事 業                      |
| 株 式 会 社<br>エムジーブランニング                    | 3,000千円           | (100.0%)       | 霊 園 事 業                      |
| 株 式 会 社 M G 石 材                          | 5,000千円           | (100.0%)       | 石材製品の製造・販売・加工業               |
| さんわい石材<br>有 限 責 任 事 業 組 合                | 10,020千円          | (100.0%)       | 石材製品の製造・販売・加工業               |
| 掛 川 石 材<br>有 限 責 任 事 業 組 合               | 10,020千円          | (100.0%)       | 石材製品の製造・販売・加工業               |

| 会 社 名                        | 資 本 金     | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|------------------------------|-----------|--------------------|----------------|
| 吉 田 石 材<br>有 限 責 任 事 業 組 合   | 10,020千円  | (100.0%)           | 石材製品の製造・販売・加工業 |
| 平 口 石 材<br>有 限 責 任 事 業 組 合   | 10,020千円  | (100.0%)           | 石材製品の製造・販売・加工業 |
| 熊 本 石 材<br>有 限 責 任 事 業 組 合   | 287,540千円 | (100.0%)           | 石材製品の製造・販売・加工業 |
| 日 本 平 石 材<br>有 限 責 任 事 業 組 合 | 39,820千円  | (100.0%)           | 石材製品の製造・販売・加工業 |
| 沼 津 石 材<br>有 限 責 任 事 業 組 合   | 25,020千円  | (100.0%)           | 石材製品の製造・販売・加工業 |
| 永 光 商 事 株 式 会 社              | 10,000千円  | 100.0%             | 不 動 産 賃 貸 業    |

- (注) 1. 株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、株式会社クリエアナプキの議決権比率であります。
2. あなぶきヘルスケア株式会社において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、あなぶきメディカルケア株式会社の議決権比率であります。
3. あなぶきエンタテインメント株式会社において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、穴吹エンタープライズ株式会社の議決権比率であります。
4. PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA及びあなぶきメモリアル株式会社は重要性が増したため、Anabuki America Holdings LLCは出資に伴い、株式会社エムジーブランニング、株式会社MG石材、さんわい石材有限責任事業組合、掛川石材有限責任事業組合、吉田石材有限責任事業組合、平口石材有限責任事業組合、熊本石材有限責任事業組合、日本平石材有限責任事業組合、沼津石材有限責任事業組合、及び、永光商事株式会社は株式取得による子会社化（孫会社化）に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. 株式会社エムジーブランニングにおいて、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、あなぶきメモリアル株式会社の議決権比率であります。
6. 株式会社MG石材において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、あなぶきメモリアル株式会社及び株式会社エムジーブランニングの議決権比率の合計であります。
7. さんわい石材有限責任事業組合他全7有限責任事業組合において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は組合員数比率をあらわし、あなぶきメモリアル株式会社、株式会社エムジーブランニング及び株式会社MG石材の組合員数比率の合計であります。
8. 2025年7月1日付で、スーパーマーケット事業を行う当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡いたしましたので、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外されることとなります。
9. 関西アセット株式会社については、2025年8月25日付で商号をあなぶきインベストメントパートナーズ株式会社に変更、及び、資本金を100,000千円に増資しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大や、雇用環境の改善、所得の増加による堅調な個人消費の推移など、緩やかな景気回復の動きが継続すると見込まれます。一方で、エネルギー価格の高騰や継続的な物価上昇により家計への負担は益々増加しており、個人消費の下振れによる景気への影響が懸念されます。加えて、政権の不安定化や金融政策の動向、海外においては、長期化する不安定な国際情勢や米国政権の関税政策等の注意を要する環境が続いており、先行きの見通しを難しくしております。

不動産業界におきましても、引き続き国内外投資家による不動産への投資意欲は継続すると思われますが、地価や建築コスト、人件費の上昇が継続しており、それに伴う不動産価格への影響等、注意を要する状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、依然として分譲マンション価格が高値で推移している厳しい市況下において、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、それぞれのエリア特性に合った高付加価値商品の提案、また、首都圏事業モデルの確立など、お客様の生涯価値を豊かにするトータルハウジングサービスとして、多様な事業セグメントの経営基盤を活用した当社グループならではの競争力を進化させていきます。

当社グループでは、新たな中期方針『地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充、独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み換え』を策定しました。当社グループがこれまで築いてきた「地域密着」の強みを生かし、「住まい+α」の価値提案を続けるとともに、不動産関連事業における第2第3の柱とするべく、中古マンション買取再販事業や仲介事業など、既存事業の拡大強化を進めるとともに、霊園事業、再エネ・物流施設の開発、及び、リゾート開発といった新規事業の成長スピードを加速させ、中長期的な事業基盤の安定化を目指してまいります。

また、海外事業におきましては、東南アジアでの「地域密着型ビジネスモデル」の確立に加え、当期より本格進出した米国など新たなマーケットへの進出にも挑戦してまいります。

当社グループの様々な事業基盤や顧客基盤を活用した新たな価値提供や、国内外での戦略的M&Aによる事業拡大や新たな事業領域への取り組みにも挑戦し、これらを実行していくための組織や人的資本、財務基盤の強化も総合的に推進してまいります。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第63期（2026年6月期）から第65期（2028年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

### 〈中期方針〉

地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充、  
独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み換え

#### ※地域密着型ビジネスモデル

地域とのネットワークとグループシナジーを最大限生かし、地域密着企業として各地域で徹底したマーケティングに基づく多様な商品・サービス・体験などグループ独自の価値を生み出すことで、各地域での競争優位性を保ち、継続的に成長していくこと。

### 〈重点戦略〉

1. 分譲マンション事業の収益と投資効率の向上
2. 戦略的不動産関連事業の拡大による第2の柱構築
3. 海外事業の拡大
4. 新規不動産事業の事業基盤の確立と利益確保
5. 新たな収益モデルの創造と挑戦
6. 人的資本と顧客価値の最大化に向けた組織・デジタル戦略の統合的推進
7. 財務基盤の強化

(5) 主要な事業内容（2025年6月30日現在）

| 事業区分       | 事業内容                                             |
|------------|--------------------------------------------------|
| 不動産関連事業    | マンション分譲、不動産仲介、不動産賃貸、戸建分譲、注文住宅・賃貸住宅建設、建築企画・設計・監理等 |
| 人材サービス関連事業 | 人材派遣、有料職業紹介、アウトソーシング受託、組織人事コンサルティング、教育研修等        |
| 施設運営事業     | ホテル・旅館運営、施設運営受託、サービスエリア運営、ゴルフ場運営等                |
| 介護医療関連事業   | 有料老人ホーム等の賃貸・運営、医療・介護関連事業、医療・介護ポータルサイトの運営等        |
| 小売流通関連事業   | スーパーマーケット事業等                                     |
| エネルギー関連事業  | 高圧一括受電による電力提供、住宅設備機器のリース事業等                      |
| 観光事業       | 国内主催旅行、旅行手配事業等                                   |
| その他        | 当社グループにおけるコーポレート部門のシェアードサービス、壺園事業等               |

(注) 2025年7月1日付で、スーパーマーケット事業を行う当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡いたしましたので、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外されることとなります。これに伴い、第63期（2026年6月期）第1四半期連結会計期間より、事業セグメントからも「小売流通関連事業」が除外されることとなります。

## (6) 主要な事業所等 (2025年6月30日現在)

### ① 当社の主要な事業所

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町7番地12        |
| 東京本社   | 東京都港区芝大門2丁目2番1号        |
| 東四国支店  | 香川県高松市鍛冶屋町7番地12        |
| 高知支店   | 高知県高知市本町3丁目4番22号       |
| 松山支店   | 愛媛県松山市三番町4丁目9番地6       |
| 岡山支店   | 岡山市北区幸町8番29号           |
| 広島支店   | 広島市中区基町12番5号           |
| 山口支店   | 山口県周南市御幸通1丁目5番地        |
| 山陰支店   | 島根県松江市御手船場町549番地1      |
| 大阪支店   | 大阪市西区新町1丁目4番24号        |
| 姫路支店   | 兵庫県姫路市豊沢町140番地         |
| 三重営業所  | 三重県四日市市諏訪栄町1番1号        |
| 長野営業所  | 長野県長野市七瀬3番地39          |
| 新潟支店   | 新潟市中央区下大川前通2ノ町2230番地33 |
| 北関東営業所 | さいたま市大宮区宮町1丁目114番地1    |
| 宇都宮営業所 | 栃木県宇都宮市本町13番14号        |
| 仙台支店   | 仙台市青葉区中央4丁目6番1号        |
| 首都圏支社  | 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目19番12号    |
| 静岡営業所  | 静岡県葵区栄町4番8号            |
| 北部九州支店 | 福岡市博多区御供所町2番63号        |
| 長崎支店   | 長崎県長崎市新地町4番16号         |
| 熊本営業所  | 熊本市中央区辛島町6番7号          |
| 南九州支店  | 鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号      |
| 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市松尾1丁目10番24号      |

### ② 子会社の主要な事業所

株式会社クリアナブキ

|       |            |
|-------|------------|
| 本社    | 香川県高松市磨屋町  |
| 高松支店  | 香川県高松市磨屋町  |
| 丸亀支店  | 香川県丸亀市風袋町  |
| 徳島支店  | 徳島県徳島市八百屋町 |
| 高知支店  | 高知県高知市本町   |
| 松山支店  | 愛媛県松山市三番町  |
| 新居浜支店 | 愛媛県新居浜市坂井町 |
| 広島支店  | 広島市中区基町    |

|                   |                |              |
|-------------------|----------------|--------------|
|                   | 岡山支店           | 岡山市北区磨屋町     |
|                   | 名古屋支店          | 名古屋市中区錦      |
|                   | 中国・四国UIターンセンター |              |
|                   | (大阪)           | 大阪市西区新町      |
|                   | (東京)           | 東京都渋谷区渋谷     |
| 穴吹エンタープライズ株式会社    | 本社             | 香川県高松市古新町    |
| 株式会社あなぶきリアルエステート  | 本社             | 香川県高松市鍛冶屋町   |
| あなぶき・きなりの家株式会社    | 本社             | 香川県高松市木太町    |
|                   | 岡山営業所          | 岡山市中区今在家     |
|                   | 岡山南店           | 岡山市北区辰巳      |
| 株式会社穴吹トラベル        | 本社             | 香川県高松市古新町    |
| 穴吹不動産流通株式会社       | 本社             | 香川県高松市鍛冶屋町   |
|                   | 高松店            | 香川県高松市鍛冶屋町   |
|                   | 高知店            | 高知県高知市本町     |
|                   | 松山店            | 愛媛県松山市千舟町    |
|                   | 岡山店            | 岡山市北区西古松     |
|                   | 福山店            | 広島県福山市西町     |
|                   | 広島店            | 広島市中区基町      |
|                   | 法人営業部          | 広島市中区基町      |
|                   | 広島宮島街道店        | 広島市佐伯区旭園     |
|                   | 福岡店            | 福岡市博多区御供所町   |
|                   | 長崎店            | 長崎県長崎市新池町    |
|                   | 熊本店            | 熊本市中央区辛島町    |
|                   | 鹿児島店           | 鹿児島県鹿児島市加治屋町 |
| あなぶきメディカルケア株式会社   | 本社             | 香川県高松市磨屋町    |
| 日本電力株式会社          | 本社             | 香川県高松市鍛冶屋町   |
|                   | 東京本店           | 東京都港区芝大門     |
|                   | 関西支店           | 大阪市西区新町      |
|                   | 中国支店           | 広島市中区基町      |
|                   | 九州支店           | 福岡市博多区御供所町   |
| 株式会社クリエ・ロジプラス     | 本社             | 香川県高松市春日町    |
| あなぶきヘルスケア株式会社     | 本社             | 香川県高松市磨屋町    |
| 有限会社エステートサポート     | 本社             | 香川県高松市鍛冶屋町   |
| あなぶきエンタテインメント株式会社 | 本社             | 香川県高松市鍛冶屋町   |
| 株式会社ジョイフルサンアルファ   | 本社             | 長崎県長崎市江川町    |
| アルファデザインスタジオ株式会社  | 本社             | 香川県高松市鍛冶屋町   |

|                               |        |                     |
|-------------------------------|--------|---------------------|
| あなぶきビジネスサービス株式会社              | 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町          |
| 関西アセット株式会社                    | 本社     | 大阪市中央区南船場           |
| あなぶきメモリアル株式会社                 | 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町          |
| 株式会社エムジープランニング                | 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町          |
| 株式会社MG石材                      | 本社     | 静岡市駿河区聖一色           |
| さんわい石材有限責任事業組合                | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 掛川石材有限責任事業組合                  | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 吉田石材有限責任事業組合                  | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 平口石材有限責任事業組合                  | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 熊本石材有限責任事業組合                  | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 日本平石材有限責任事業組合                 | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 沼津石材有限責任事業組合                  | 主たる事務所 | 静岡市駿河区聖一色           |
| 永光商事株式会社                      | 本社     | 東京都港区芝大門            |
| PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA | 本社     | インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州 |
| Anabuki America Holdings LLC  | 本社     | アメリカ合衆国デラウェア州       |

### ③主要な施設等

|        |                           |            |
|--------|---------------------------|------------|
| ホテル    | ロイヤルパークホテル高松              | 香川県高松市瓦町   |
|        | ロイヤルパークホテル倉敷              | 岡山県倉敷市阿知   |
|        | 高松国際ホテル                   | 香川県高松市木太町  |
|        | 高松パークホテル                  | 香川県高松市福田町  |
|        | 琴平パークホテル                  | 香川県仲多度郡琴平町 |
| 旅館     | リーガホテルゼスト高松               | 香川県高松市古新町  |
|        | 旅館くらしき                    | 岡山県倉敷市本町   |
|        | 旅館くらしきResidence           | 岡山県倉敷市本町   |
| ゴルフ場   | アルファ津田カントリークラブ            | 香川県さぬき市寒川町 |
| 運営受託施設 | 津田の松原サービスエリア              | 香川県さぬき市津田町 |
|        | じゃこ丸パーク津田                 | 香川県さぬき市津田町 |
|        | 上板サービスエリア                 | 徳島県板野郡上板町  |
|        | うらしまキッズ詫間                 | 香川県三豊市詫間町  |
|        | うりぼうキッズ山本                 | 香川県三豊市山本町  |
|        | ウェルぱる高松（高松市中小企業勤労者福祉共済事業） | 香川県高松市屋島西町 |
|        | 穴吹学園ホール                   | 香川県高松市屋島西町 |
|        | サンメッセ香川                   | 香川県高松市林町   |
| 指定管理施設 | 香川県県民ホール                  | 香川県高松市玉藻町  |

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 香川県総合運動公園             | 香川県高松市生島町   |
| 三豊市文化会館マリンウェーブ        | 香川県三豊市詫間町   |
| 観音寺市市民会館              | 香川県観音寺市観音寺町 |
| 美馬市地域交流センター ミライズ      | 徳島県美馬市脇町    |
| 脇町劇場 オデオン座            | 徳島県美馬市脇町    |
| 道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館      | 香川県綾歌郡綾川町   |
| 香川県営住宅管理センター          | 香川県高松市番町    |
| 高松市仏生山交流センター（ふらっと仏生山） | 香川県高松市仏生山町  |
| 善通寺市総合会館（ZENキューブ）     | 香川県善通寺市文京町  |
| あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）  | 香川県高松市サンポート |
| 兵庫県立兵庫津ミュージアム         | 神戸市兵庫区中之島   |
| 矢掛屋本館・矢掛屋温浴別館（やかげ 一譚） | 岡山県小田郡矢掛町   |

(7) 使用人の状況（2025年6月30日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,780名 | 112名増       |

（注）上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは1,488名であります。

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 423名 | 20名減      | 37.7歳 | 10.6年  |

（注）上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは61名であります。

(8) 主要な借入先の状況（2025年6月30日現在）

（単位：千円）

| 借入先          | 借入残高      |
|--------------|-----------|
| 株式会社香川銀行     | 6,691,775 |
| 株式会社あおぞら銀行   | 4,729,275 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 4,562,500 |
| 株式会社中国銀行     | 4,391,775 |
| 株式会社百十四銀行    | 3,691,775 |
| 株式会社伊予銀行     | 2,198,000 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 1,760,000 |
| 高松信用金庫       | 1,400,000 |
| 株式会社山口銀行     | 1,355,000 |
| 株式会社阿波銀行     | 1,299,999 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2025年6月30日現在）

①発行可能株式総数 46,000,000株

②発行済株式の総数 11,535,600株（自己株式868,799株を含む）

③株主数 19,634名

### ④大株主（上位10名）

| 株主名               | 持株数     | 持株比率  |
|-------------------|---------|-------|
| 株式会社穴吹ハウジングサービス   | 5,052千株 | 47.4% |
| 穴吹忠嗣              | 877千株   | 8.2%  |
| 公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金 | 700千株   | 6.6%  |
| あなぶき興産従業員持株会      | 168千株   | 1.6%  |
| 穴吹 薫              | 155千株   | 1.5%  |
| 株式会社ワカタケ          | 102千株   | 1.0%  |
| 田中日登美             | 84千株    | 0.8%  |
| 株式会社中国銀行          | 72千株    | 0.7%  |
| 池田優佳              | 57千株    | 0.5%  |
| 穴吹忠裕              | 57千株    | 0.5%  |

（注） 1. 上記のほか当社所有の自己株式が868,799株あります。  
2. 持株比率は自己株式（868,799株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ①取締役及び監査役の状況（2025年6月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名                      | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                       |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 穴 吹 忠 嗣                  |                                                                                               |
| 常 務 取 締 役 | 大 谷 佳 久                  | 管理本部長<br>あなぶきメディカルケア株式会社代表取締役社長<br>あなぶきヘルスケア株式会社代表取締役社長                                       |
| 常 務 取 締 役 | 近 藤 陽 介                  | 不動産開発本部長<br>株式会社ジョイフルサンアルファ代表取締役社長<br>あなぶきメモリアル株式会社代表取締役社長<br>株式会社MG 石材代表取締役会長                |
| 取 締 役     | 堀 井 茂                    | 弁護士                                                                                           |
| 取 締 役     | 新 宮 章 弘                  | 株式会社穴吹ハウジングサービス代表取締役社長                                                                        |
| 取 締 役     | 松 本 伸 也                  | M&A推進部長<br>関西アセット株式会社代表取締役社長                                                                  |
| 取 締 役     | 勝 丸 千 晶<br>(通称名：石川千晶)    | 公認会計士<br>税理士法人石川オフィス会計代表社員<br>株式会社ひらまつ社外取締役<br>株式会社四電工社外取締役（監査等委員）                            |
| 取 締 役     | 香 川 昌 章                  | 海外事業本部長<br>PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長<br>Anabuki America Holdings LLC 代表取締役社長      |
| 常 勤 監 査 役 | 横 田 賢 二                  | 税理士                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 富 岡 徹 也                  |                                                                                               |
| 監 査 役     | 服 部 明 人                  | 弁護士<br>株式会社萩原材木店代表取締役社長<br>雪印メグミルク株式会社社外取締役（監査等委員）<br>社会福祉法人親善福祉協会理事<br>株式会社P A L T A C 社外取締役 |
| 監 査 役     | 桑 島 美 恵 子<br>(通称名：岡崎美恵子) | 公認会計士                                                                                         |

- (注) 1. 取締役堀井 茂及び勝丸千晶の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役横田賢二、服部明人及び桑島美恵子の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役横田賢二、富岡徹也及び桑島美恵子の3氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役横田賢二氏は、税理士の資格を有しております。
  - ・監査役富岡徹也氏は、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事しておりました。
  - ・監査役桑島美恵子氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 監査役服部明人氏は、以下のとおり、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を

有しております。

・監査役服部明人氏は、弁護士の資格を有しております。

5. 当社は、取締役堀井 茂、勝丸千晶、監査役横田賢二、服部明人及び桑島美恵子の5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ②責任限定契約に関する事項

当社は、取締役堀井 茂、勝丸千晶、監査役横田賢二、富岡徹也、服部明人及び桑島美恵子の6氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及びすべての子会社における取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は当社が全額負担しております。

被保険者である役員等が、その地位に基づく職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとされております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## ④取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の総額                | 報酬等の種類別の総額            |             |            | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|------------|----------------|
|                    |                       | 固定報酬                  | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 204,447千円<br>(10,500) | 204,447千円<br>(10,500) | —           | —          | 9名<br>(2)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 24,468千円<br>(12,216)  | 24,468千円<br>(12,216)  | —           | —          | 5名<br>(4)      |
| 合 計                | 228,915千円             | 228,915千円             | —           | —          | 14名            |

(注) 1. 当社には役員退職慰労金制度がなく、役員賞与も支給しておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役勝九千晶氏は、2024年9月26日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、取締役に就任したため、支給額と員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。
4. 上記のほか、2024年9月26日開催の第61期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任した柴田 登氏に対し、14,813千円の退職慰労金を支給しております。なお、当社は2003年9月30日をもって、取締役退職慰労金規程を廃止しておりますので、同決議に基づき支給した退職慰労金は、柴田 登氏の取締役就任時から取締役退職慰労金規程廃止時までの在任期間に対し、廃止前の取締役退職慰労金規程に基づき算出した金額であります。

イ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2003年9月29日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名です。

監査役の報酬限度額は、2002年9月24日開催の第39期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。なお、各監査役の報酬は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ロ. 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、さらに社外役員の意見も踏まえ取締役会で決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役に対する報酬は、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行ったうえで、支給額を決定することを基本方針としております。

取締役の報酬の体系は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、経験等を踏まえた職位別の基本報酬額をベースに、対象期間の評価（利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標目標等の達成度）によって決定する業績報酬額を加算した年額

報酬額によるものといたします。

その決定の方法は、基本報酬額、加算業績報酬基準額及びその評価係数等が定められた「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」に基づき、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて慎重に審議を行い、決定することとしております。なお、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」の改定を行う場合は、取締役会の決議によるものといたします。

b. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

年額報酬額を、取締役の就任または重任時まで決定し、決定された年額報酬額の12分の1を毎月支給するものといたします。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬等の内容の決定については、上記 a. のとおり、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて決定することとしております。その他の委任等はありません。

## ⑤社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役勝丸千晶氏は、税理士法人石川オフィス会計の代表社員、株式会社ひらまつの社外取締役及び株式会社四電工の社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役服部明人氏は、株式会社萩原材木店の代表取締役社長、雪印メグミルク株式会社の社外取締役（監査等委員）、社会福祉法人親善福祉協会の理事及び株式会社PALTACの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                  |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 堀井 茂  | 当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から、特にコンプライアンス面について監督、助言等の発言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。              |
| 取 締 役 | 勝丸千晶  | 2024年9月26日就任後開催の取締役会11回のうち11回すべてに出席し、豊富な経験と公認会計士としての専門的な見地から、特にガバナンス面について監督、助言等の発言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 監 査 役 | 横田賢二  | 当期開催の取締役会14回のうち14回すべてに、また、14回の監査役会のうち14回すべてに出席し、豊富な経験と税理士としての専門的な見地から発言を行っております。                                             |
| 監 査 役 | 服部明人  | 当期開催の取締役会14回のうち13回に、また、14回の監査役会のうち14回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。                                                |
| 監 査 役 | 桑島美恵子 | 2024年9月26日就任後開催の取締役会11回のうち10回に、また、10回の監査役会のうち10回すべてに出席し、豊富な経験と公認会計士としての専門的な見地から発言を行っております。                                   |

(注) 取締役勝丸千晶氏は、2024年9月26日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、取締役役に就任しております。なお、2024年9月26日就任前開催の取締役会3回のうち3回すべてに、また、4回の監査役会のうち4回すべてに、監査役として出席しております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ①会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

##### ②報酬等の総額

| 区分                                  | 監査業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
|-------------------------------------|------------|-------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 58,000千円   | —           |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 58,000千円   | 2,850千円     |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。
3. 非監査業務とは、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務のことを指しており、内容は当社及び連結子会社に対する改正リース会計基準導入に関する助言等であります。

##### ③会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## **(5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要**

当社グループ（当社及び当社の子会社）では、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。

### **①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、当社グループの取締役、執行役員及び管理職を対象としたコンプライアンス／内部統制研修、また、新入社員を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 外部システムを利用した「内部通報窓口」や「企業倫理ホットライン」の導入、また、社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

### **②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

### **③損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。

- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

#### **④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (1) 取締役会を定時の月 1 回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週 1 回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

#### **⑤企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制**

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

#### **⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

#### **⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取り扱いを禁止する。

#### **⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

#### **⑨財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用を図る。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は、以下のとおりであります。

### **(内部統制システム全般)**

当社の代表取締役社長が最高内部統制責任者となり、当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を内部監査・内部統制室等がモニタリングし、改善を進めました。また、内部監査・内部統制室は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行いました。

### **(重要な会議の開催状況)**

定時取締役会12回、臨時取締役会2回を開催し、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外監査役が常時在籍しました。その他、監査役会は14回、グループ経営会議は13回、当社経営会議は47回、四半期実績検討会議は5回、コンプライアンス委員会は6回開催しました。

### **(監査役の職務執行の状況)**

監査役は、当社の代表取締役、取締役、担当部門長及び当社の主な子会社の取締役等と適宜面談を実施しました。監査役会は、代表取締役、会計監査人及び内部監査・内部統制室との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施しました。また、当社経営会議、グループ経営会議及び四半期実績検討会議には、常勤監査役2名が出席しました。

### **(企業集団における業務の管理体制の状況)**

主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を実施しました。また、子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議は13回開催し、当社グループ及び各社における経営課題の把握と対応方針等について討議しました。

### **(反社会的勢力排除に対する取り組みの状況)**

お客様との契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを継続して実施しました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                    | 負 債 の 部                   |                    |
|------------------------|--------------------|---------------------------|--------------------|
| 科 目                    | 金 額                | 科 目                       | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>116,046,548</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>51,542,313</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 6,972,573          | 買 掛 金                     | 8,523,166          |
| 売 掛 金                  | 3,173,528          | 短 期 借 入 金                 | 12,314,007         |
| 棚 卸 資 産                | 101,650,131        | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 3,404,200          |
| そ の 他                  | 4,287,565          | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 8,970,684          |
| 貸 倒 引 当 金              | △37,250            | 未 払 法 人 税 等               | 732,284            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>32,092,875</b>  | 前 受 金                     | 9,111,207          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,935,069</b>  | 賞 与 引 当 金                 | 875,504            |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 9,106,978          | そ の 他                     | 7,611,259          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 419,104            | <b>固 定 負 債</b>            | <b>52,943,349</b>  |
| 土 地                    | 5,759,533          | 社 債                       | 11,126,300         |
| そ の 他                  | 649,452            | 長 期 借 入 金                 | 39,408,257         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>618,483</b>     | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 1,284,155          |
| の れ ん                  | 391,184            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 37,598             |
| そ の 他                  | 227,299            | 繰 延 税 金 負 債               | 426,473            |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>15,539,322</b>  | そ の 他                     | 660,566            |
| 投 資 有 価 証 券            | 3,797,692          | <b>負 債 合 計</b>            | <b>104,485,662</b> |
| 長 期 貸 付 金              | 6,176,474          | <b>純 資 産 の 部</b>          |                    |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,688,508          | <b>株 主 資 本</b>            | <b>43,498,688</b>  |
| そ の 他                  | 4,657,132          | 資 本 金                     | 755,794            |
| 貸 倒 引 当 金              | △780,485           | 資 本 剰 余 金                 | 484,198            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>148,139,423</b> | 利 益 剰 余 金                 | 42,703,905         |
|                        |                    | 自 己 株 式                   | △445,209           |
|                        |                    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 65,692             |
|                        |                    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 3,223              |
|                        |                    | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 62,469             |
|                        |                    | 非 支 配 株 主 持 分             | 89,379             |
|                        |                    | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>43,653,760</b>  |
|                        |                    | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>148,139,423</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2024年7月1日から  
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |             |
|-----------------|-----------|-------------|
| 売上高             |           | 130,973,099 |
| 売上原価            |           | 104,741,078 |
| 売上総利益           |           | 26,232,021  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 20,541,815  |
| 営業利益            |           | 5,690,206   |
| 営業外収益           |           |             |
| 受取利息            | 151,410   |             |
| 受取配当金           | 24,602    |             |
| 受取手数料           | 8,522     |             |
| 補助金収入           | 750,901   |             |
| 持分法による投資利益      | 65,681    |             |
| その他の            | 145,365   | 1,146,483   |
| 営業外費用           |           |             |
| 支払利息            | 806,978   |             |
| 社債発行費           | 104,664   |             |
| 支払保証料           | 29,469    |             |
| 支払手数料           | 47,385    |             |
| 為替差損            | 33,587    |             |
| その他の            | 195,835   | 1,217,921   |
| 経常利益            |           | 5,618,768   |
| 特別利益            |           |             |
| 固定資産売却益         | 5,207     |             |
| 負ののれん発生益        | 29,343    | 34,550      |
| 特別損失            |           |             |
| 固定資産除却損         | 41,980    |             |
| 減損損失            | 43,539    | 85,520      |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 5,567,798   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,033,658 |             |
| 法人税等調整額         | △186,966  | 1,846,691   |
| 当期純利益           |           | 3,721,107   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |           | 1,359       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 3,722,466   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（2024年7月1日から  
2025年6月30日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本 |         |            |          |            |
|-------------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2024年7月1日 残高                  | 755,794 | 484,198 | 39,584,419 | △445,209 | 40,379,202 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |         | △725,342   |          | △725,342   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |         | 3,722,466  |          | 3,722,466  |
| 連結範囲変更による増加                   |         |         | 7,553      |          | 7,553      |
| 持分法範囲変更による増加                  |         |         | 114,808    |          | 114,808    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） |         |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -       | 3,119,486  | -        | 3,119,486  |
| 2025年6月30日 残高                 | 755,794 | 484,198 | 42,703,905 | △445,209 | 43,498,688 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                    |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|--------------------|-------------------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |            |
| 2024年7月1日 残高                  | △1,936           | —                  | △1,936            | 90,738  | 40,468,004 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                    |                   |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                    |                   |         | △725,342   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                  |                    |                   |         | 3,722,466  |
| 連結範囲変更による増加                   |                  |                    |                   |         | 7,553      |
| 持分法範囲変更による増加                  |                  |                    |                   |         | 114,808    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | 5,159            | 62,469             | 67,629            | △1,359  | 66,269     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 5,159            | 62,469             | 67,629            | △1,359  | 3,185,756  |
| 2025年6月30日 残高                 | 3,223            | 62,469             | 65,692            | 89,379  | 43,653,760 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年8月22日

穴 吹 興 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

高 松 事 務 所

|                         |       |         |
|-------------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 久 保 誉 一 |
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 越 智 慶 太 |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、穴吹興産株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制

を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。

監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第62期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年8月25日

穴 吹 興 産 株 式 会 社      監 査 役 会

常勤監査役   横   田   賢   二   ㊟

常勤監査役   富   岡   徹   也   ㊟

監   査   役   服   部   明   人   ㊟

監   査   役   桑   島   美   恵   子   ㊟

（注）常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人、桑島美恵子の3名は、社外監査役であります。

# 貸 借 対 照 表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                    | 負 債 の 部                   |                    |
|------------------------|--------------------|---------------------------|--------------------|
| 科 目                    | 金 額                | 科 目                       | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>107,163,525</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>52,891,104</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 3,335,316          | 買 掛 金                     | 6,589,494          |
| 売 掛 金                  | 200,499            | 短 期 借 入 金                 | 21,082,794         |
| 販 売 用 不 動 産            | 40,190,491         | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 3,404,200          |
| 原 材 料                  | 204                | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 8,827,648          |
| 仕 掛 不 動 産              | 58,522,855         | 未 払 金                     | 12,357             |
| 貯 蔵 品                  | 24,335             | 未 払 費 用                   | 957,079            |
| 前 渡 金                  | 1,403,229          | 未 払 法 人 税 等               | 340,977            |
| 前 払 費 用                | 370,280            | 前 受 金                     | 8,091,261          |
| 短 期 貸 付 金              | 2,360,409          | 預 り 金                     | 3,222,350          |
| そ の 他                  | 792,327            | 賞 与 引 当 金                 | 349,458            |
| 貸 倒 引 当 金              | △36,423            | そ の 他                     | 13,483             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>35,992,422</b>  | <b>固 定 負 債</b>            | <b>50,590,228</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,405,972</b>   | 社 債                       | 11,126,300         |
| 建 物                    | 3,451,811          | 長 期 借 入 金                 | 38,393,673         |
| 構 築 物                  | 154,218            | 預 り 保 証 金                 | 440,690            |
| 機 械 及 び 装 置            | 348,006            | 退 職 給 付 引 当 金             | 565,885            |
| 車 両 運 搬 具              | 7,997              | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 37,598             |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 110,721            | そ の 他                     | 26,081             |
| 土 地                    | 5,297,052          | <b>負 債 合 計</b>            | <b>103,481,333</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 36,164             | <b>純 資 産 の 部</b>          |                    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>111,836</b>     | <b>株 主 資 本</b>            | <b>39,671,390</b>  |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 100,283            | 資 本 金                     | 755,794            |
| 電 話 加 入 権              | 9,500              | 資 本 剰 余 金                 | 821,283            |
| そ の 他                  | 2,052              | 資 本 準 備 金                 | 297,590            |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>26,474,613</b>  | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 523,692            |
| 投 資 有 価 証 券            | 64,909             | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>38,539,522</b>  |
| 関 係 会 社 株 式            | 12,899,379         | 利 益 準 備 金                 | 7,000              |
| 出 資 金                  | 123,019            | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 38,532,522         |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 26,291             | 圧 縮 記 帳 積 立 金             | 257,929            |
| 長 期 貸 付 金              | 11,609,871         | 別 途 積 立 金                 | 1,500,000          |
| 長 期 前 払 費 用            | 125,714            | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 36,774,592         |
| 差 入 保 証 金              | 1,330,197          | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△445,209</b>    |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,319,286          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 3,223              |
| そ の 他                  | 93,295             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 3,223              |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,117,351         | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>39,674,613</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>143,155,947</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>143,155,947</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2024年7月1日から  
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |            |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 89,003,476 |
| 売 上 原 価               |           | 70,084,688 |
| 売 上 総 利 益             |           | 18,918,787 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 13,527,209 |
| 営 業 利 益               |           | 5,391,578  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 272,330   |            |
| 受 取 配 当 金             | 255,919   |            |
| 補 助 金 収 入             | 430,794   |            |
| 雑 収 入                 | 25,198    | 984,243    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 908,113   |            |
| 社 債 発 行 費             | 104,664   |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 206,451   |            |
| 支 払 保 証 料             | 29,469    |            |
| 支 払 手 数 料             | 47,358    |            |
| 雑 損 失                 | 175,021   | 1,471,079  |
| 経 常 利 益               |           | 4,904,742  |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,827     |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 179,716   |            |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損     | 373,839   |            |
| 減 損 損 失               | 301,734   | 858,118    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 4,046,623  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,485,110 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △96,164   | 1,388,945  |
| 当 期 純 利 益             |           | 2,657,677  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から  
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |                  |        |                                 |                            |                  |        |             |               |             |
|-------------------------|---------|------------------|--------|---------------------------------|----------------------------|------------------|--------|-------------|---------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金            |        |                                 |                            |                  | 利益剰余金  |             |               |             |
|                         |         | 資<br>準<br>備<br>金 | 本<br>金 | そ<br>の<br>他<br>資<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>準<br>備<br>金 | 益<br>金 | その他利益剰余金    |               |             |
|                         |         |                  |        |                                 |                            |                  |        | 圧縮記帳<br>積立金 | 別<br>途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |
| 2024年7月1日 残高            | 755,794 | 297,590          |        | 523,692                         | 821,283                    | 7,000            |        | 139,133     | 1,500,000     | 34,961,053  |
| 当 期 変 動 額               |         |                  |        |                                 |                            |                  |        |             |               |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |                  |        |                                 |                            |                  |        |             |               | △725,342    |
| 圧縮記帳積立金の積立              |         |                  |        |                                 |                            |                  |        | 137,871     |               | △137,871    |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |                  |        |                                 |                            |                  |        | △19,076     |               | 19,076      |
| 当 期 純 利 益               |         |                  |        |                                 |                            |                  |        |             |               | 2,657,677   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                  |        |                                 |                            |                  |        |             |               |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -                |        | -                               | -                          | -                |        | 118,795     | -             | 1,813,539   |
| 2025年6月30日 残高           | 755,794 | 297,590          |        | 523,692                         | 821,283                    | 7,000            |        | 257,929     | 1,500,000     | 36,774,592  |

|                         | 株主資本     |            | 評価・換算差額等             |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 2024年7月1日 残高            | △445,209 | 37,739,055 | △1,936               | △1,936                 | 37,737,118 |
| 当 期 変 動 額               |          |            |                      |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △725,342   |                      |                        | △725,342   |
| 圧縮記帳積立金の積立              |          | -          |                      |                        | -          |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |          | -          |                      |                        | -          |
| 当 期 純 利 益               |          | 2,657,677  |                      |                        | 2,657,677  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |            | 5,159                | 5,159                  | 5,159      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -        | 1,932,335  | 5,159                | 5,159                  | 1,937,495  |
| 2025年6月30日 残高           | △445,209 | 39,671,390 | 3,223                | 3,223                  | 39,674,613 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年8月22日

穴 吹 興 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
高 松 事 務 所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久 保 誉 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 越 智 慶 太 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、穴吹興産株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽

表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第62期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年8月25日

穴 吹 興 産 株 式 会 社      監 査 役 会

常 勤 監 査 役    横    田    賢    二    ㊞

常 勤 監 査 役    富    岡    徹    也    ㊞

監    査    役    服    部    明    人    ㊞

監    査    役    桑    島    美    恵    子    ㊞

(注) 常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人、桑島美恵子の3名は、社外監査役であります。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第62期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ①配当財産の種類

金銭といたします。

#### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金31円といたしたいと存じます。

また、この場合の配当総額は、330,670,831円となります。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金27円と合わせて、1株につき58円となります。

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

2025年9月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | あな ぶき ただ つぐ<br>穴 吹 忠 嗣<br>(1953年1月4日生)  | 1978年8月 当社入社<br>1980年3月 当社取締役<br>1989年6月 当社代表取締役専務<br>1991年1月 当社代表取締役副社長<br>1994年7月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                                           | 877,900株          |
| 2          | おお たに よし ひさ<br>大 谷 佳 久<br>(1967年9月9日生)  | 1990年4月 当社入社<br>2006年10月 当社執行役員<br>2011年3月 当社不動産開発本部副本部長兼<br>シニア開発事業部長<br>2012年9月 当社シニア事業部長<br>2016年9月 当社取締役<br>2018年10月 当社人事部長<br>2022年9月 当社管理本部長（現任）<br>2023年9月 当社常務取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>あなぶきメディカルケア株式会社 代表取締役社長<br>あなぶきヘルスケア株式会社 代表取締役社長                                                         | 7,400株            |
| 3          | こん どう よう すけ<br>近 藤 陽 介<br>(1976年8月25日生) | 1999年4月 当社入社<br>2006年9月 当社マンション事業本部<br>鹿児島営業所長<br><br>2013年10月 あなぶき興産九州株式会社取締役<br>2016年5月 株式会社ジョイフルサンアルファ<br>取締役<br>2016年8月 同社代表取締役社長<br>2017年9月 当社取締役<br>2020年12月 当社不動産開発本部副本部長<br>(西日本担当)<br>2023年9月 当社常務取締役（現任）<br>2024年9月 当社不動産開発本部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>あなぶきメモリアル株式会社 代表取締役社長<br>株式会社MG石材 代表取締役会長 | 1,600株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | ほり い しげる<br>堀 井 茂<br>(1949年5月7日生)       | 1974年10月 司法試験合格<br>1977年4月 弁護士登録<br>堀井法律事務所開設（現在）<br>1998年4月 香川県弁護士会会長<br>2004年9月 当社社外監査役<br>2015年9月 当社社外取締役（現任）                                                                                                                      | 15,000株           |
| 5          | しん ごう あき ひろ<br>新 宮 章 弘<br>(1963年1月16日生) | 1986年4月 株式会社穴吹ハウジングサービス入社<br>2002年4月 同社取締役<br>2003年10月 同社常務取締役<br>2005年5月 同社専務取締役<br>2013年7月 同社取締役副社長<br>2014年1月 同社取締役社長<br>2015年9月 当社取締役（現任）<br>2017年12月 株式会社穴吹ハウジングサービス<br>代表取締役社長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長 | 5,400株            |
| 6          | まつ もと しん や<br>松 本 伸 也<br>(1978年11月25日生) | 2003年4月 当社入社<br>2012年9月 当社社長室長<br>2017年9月 当社執行役員<br>2019年2月 当社M&A推進室長兼秘書室長<br>2020年12月 あなぶきホームライフ株式会社<br>取締役<br><br>2022年9月 当社取締役（現任）<br>2024年5月 当社M&A推進部長（現任）                                                                        | 1,300株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | かつ まる ち あき<br>勝 丸 千 晶<br>(通称名：石川千晶)<br>(1960年8月4日生) | 1983年4月 監査法人中央会計事務所入所<br>1986年3月 公認会計士登録<br>1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所<br>(現・EY新日本有限責任監査法人<br>高松事務所) 入所<br>2002年11月 当社社外監査役<br>2006年2月 税理士法人石川オフィス会計開設<br>(現在)<br>2008年3月 株式会社セシール社外監査役<br>2010年6月 株式会社クリエアナブキ社外監査役<br>2014年9月 穴吹エンタープライズ株式会社<br>監査役 (現任)<br>2016年6月 日本公認会計士協会四国会会長<br>2023年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審査<br>会委員 (現任)<br>2024年9月 当社社外取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>税理士法人石川オフィス会計 代表社員<br>株式会社ひらまつ 社外取締役<br>株式会社四電工 社外取締役 (監査等委員) | 33,500株           |
| 8          | か がわ まさ あき<br>香 川 昌 章<br>(1972年7月30日生)              | 1997年4月 当社入社<br>2017年10月 日本電力株式会社社執行役員<br>2018年9月 同社取締役<br>2019年9月 当社執行役員海外事業推進部長<br>2022年9月 当社執行役員海外事業本部長<br>2023年9月 日本電力株式会社取締役 (現任)<br>2024年1月 当社上席執行役員海外事業本部長<br>2024年9月 当社取締役海外事業本部長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長<br>Anabuki America Holdings LLC 代表取締役社長                                                                                                                                  | 1,500株            |

- (注) 1. 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスの代表取締役社長であり、当社は同社との間に事務所の賃貸借等の取引があります。
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 堀井 茂及び勝丸千晶の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 取締役候補者とした理由
- (1) 穴吹忠嗣氏は、これまで不動産関連事業、人材サービス関連事業及び施設運営事業等の運営に携わるなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していると同時に、取締役会議長として経営の統率を適切に果たしてきていることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値

向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

- (2) 大谷佳久氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業及び介護医療関連事業の運営を担うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していると同時に、2022年より管理本部長として当社の経営課題である財務体質強化に向けて強い統率を果たしてきていることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (3) 近藤陽介氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、2024年より不動産開発本部長として事業の強化や収益性向上を推進すると同時に、新規事業の担当役員として、霊園事業や再エネ・物流施設、また、リゾート開発に尽力するなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (4) 堀井 茂氏は、弁護士として企業法務等に精通し、豊富な経験と専門知識を有していると同時に、2004年から2015年まで当社の社外監査役であったことから当社の事業内容を熟知しており、その経験と高い見識を主にコンプライアンス経営に活かしていただけと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。
- (5) 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスにて、不動産管理業及び不動産賃貸業等の運営を担い、不動産関連事業等に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の経営基盤を安定させ、今後の事業展開の可能性を拡げることには資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (6) 松本伸也氏は、これまで当社の経営企画業務に携わり、当社の事業拡大や経営計画の策定に尽力し、特に不動産の再生や事業拡大などを見据えたさまざまなM&Aの推進を指揮すると同時に、首都圏を含む東日本エリアでの不動産関連事業の拡大強化を目的として、2020年12月に子会社化し、2024年1月に吸収合併したあなぶきホームライフ株式会社の子会社としてその経営に参画するなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (7) 勝丸千晶氏は、公認会計士として企業会計等に精通し、豊富な経験と専門知識を有していると同時に、2002年から2024年まで当社の社外監査役であったことから当社の事業内容を熟知しており、その経験と高い見識を主に当社のガバナンスや企業価値の向上に活かしていただけと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。
- (8) 香川昌章氏は、これまで当社グループの主要事業であるエネルギー関連事業の運営に携わり、事業の拡大や収益の安定化に尽力するとともに、2019年より海外事業推進部長として、当社グループの重点戦略である海外事業の拡大を担うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

#### 5. 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 堀井 茂氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培ってきた豊富な知識や経験ならびに高い法令順守精神を有しておられることから、主にコンプライアンスの観点から、経営全般にわた

る意思決定の妥当性及び適正性の確保のための有益な助言・提言が期待され、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。

- (2) 勝丸千晶氏は、公認会計士として培ってきた企業財務・会計に関する豊富な知識や経験を有しておられることから、主にガバナンスの観点から、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性の確保のための有益な助言・提言が期待され、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。
  - (3) 堀井 茂氏は、現在、当社の社外取締役であります、その在任期間は本総会終結の時をもって10年であります。
  - (4) 勝丸千晶氏は、現在、当社の社外取締役であります、その在任期間は本総会終結の時をもって1年であります。
  - (5) 堀井 茂氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
  - (6) 勝丸千晶氏は、過去に当社及び当社の子会社の社外監査役であったことがあります。また、現在、当社の子会社の監査役であります。
  - (7) 当社は、堀井 茂及び勝丸千晶の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)②責任限定契約に関する事項」(25頁)に記載のとおりです。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
  - (8) 当社は、堀井 茂及び勝丸千晶の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)③役員等賠償責任保険契約に関する事項」(25頁)に記載のとおりです。なお、各取締役候補者の選任が承認された場合には当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約は任期途中に同内容での更新を予定しております。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使の方法について

#### (1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて各議案に対する賛否をご入力ください。

#### (2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

### 3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権の行使期限は、2025年9月25日（木曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(2) インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- (4) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

#### 4. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本株主総会に限り有効です。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
〔電話〕 0120 (652) 031 (受付時間 午前9時～午後9時)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

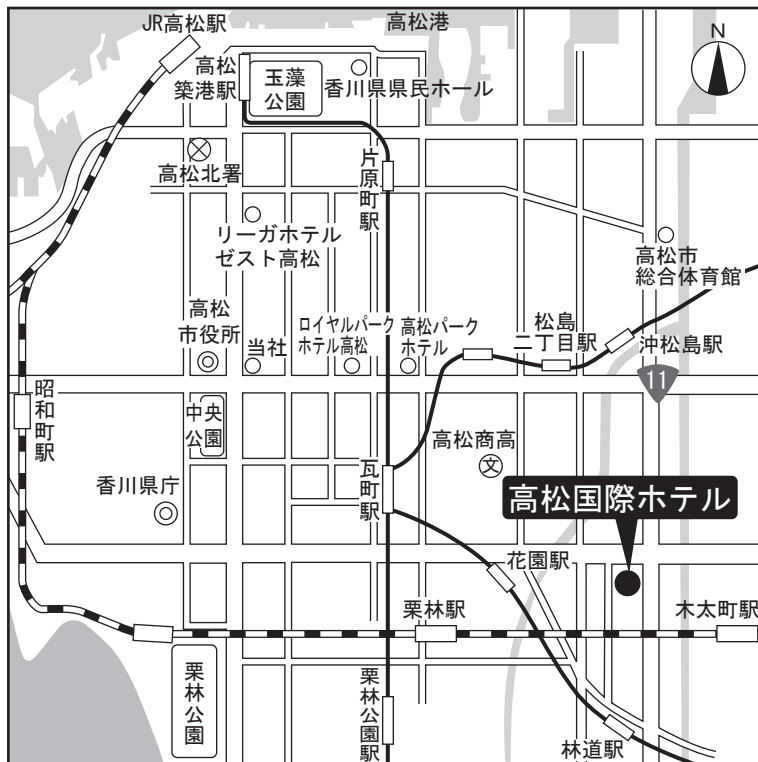
〔電話〕 0120 (782) 031

(受付時間 午前9時～午後5時 土・日・祝日および12/31～1/3を除く)

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 香川県高松市木太町2191番地 1  
高松国際ホテル 新館 2階 瀬戸の間  
TEL 087-831-1511



### 〔交通のご案内〕

J R 高松駅より車で約15分

J R 高松駅バスターミナルよりバスで約20分

(「高松国際ホテル前停留所」下車)

高松空港より車で約40分

高松自動車道「高松中央 I C」より車で約10分